

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	コンテナターミナルの環境評価指標に関する検討に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	海洋・環境課		課長 池上 正春	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日改訂) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコンテナターミナル毎の特性(取扱貨物量、荷役形態、背後圏の物流体系など)や個別に取り組む環境対策の状況等を踏まえた環境評価指標の項目設定についての検討を行い、その成果を基に、港湾管理者や港湾運送事業者等がコンテナターミナルにおける環境対策に取り組むための支援をすることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内外の環境対策事例や大気汚染等の環境規制といった動向をとりまとめ、コンテナターミナル毎で異なる特性を網羅的に把握し、環境負荷量や環境対策の効果などを定量的、一元的に評価するための分析を行い、環境評価指標の項目設定の検討を行う。また、環境評価指標を活用するための実施手順や事後評価についても検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	10	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	10	0	0
	執行額	0	0	10			
執行率(%)	0	0	98				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は環境評価項目設定を行う検討業務であり、数値により定量化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は環境評価項目設定を行う検討業務であり、数値により定量化することは困難である。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの削減につながる環境対策といった、国民にとってニーズの高い事業であり、統一的な環境評価指標の策定は国が関与すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争を採用したことにより、広く公募した上で選定を行い、さらに、コストを抑えつつ事業内容の質の向上を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果は、我が国における低炭素負荷コンテナターミナル形成のための取組を推進するために活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、事業を廃止する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	平成23年度限りの予算		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	1034

※平成23年度実績を記入

国土交通省
10百万円

低環境負荷コンテナターミナル
形成検討業務の計画、発注



【企画競争】

A. 一般財団法人
みなと総合研究財団
10百万円

低環境負荷コンテナターミナル
形成検討業務の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般財団法人みなと総合研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	低環境負荷コンテナターミナル形成検討業務の実施	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 みなと総合研究財団	低環境負荷コンテナターミナル形成検討業務の実施	10	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					